

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和元年度 事業報告

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

1 事業報告

令和元年度における公益目的事業（１）嘱託登記業務等の受託事業、（２）地図整備の促進等に係る受託事業、（３）認定登記基準点設置事業、（４）災害時の緊急対応への協力及び（５）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（６）法人運営に関する事項のとおり報告します。

（１）嘱託登記業務等の受託事業

令和元年度の嘱託登記業務等（以下、本項目において「業務」といいます。）の受託件数及び事業収益は、354件、6億9969万円となりました。下表のとおり前年度と比べて受託件数が7件減少しましたが、事業収益が前年度比率105%、3696万円増加しました。

また、県下29市・12町のうち、平成30年度には15市2町からの業務受託であったのに比べ、令和元年度には13市3町から業務を受託しました。

年度	発注機関の数	受託件数	受託事業収益（円）
平成30年	66	361	662,732,500
令和元年	59	354	699,699,767
増減	△7	△7	36,967,267

令和2年4月7日兵庫県を含む特定区域における新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が出され、社会活動が停滞、5月25日緊急事態解除宣言後においても予防措置の徹底が求められています。

上記の受託件数及び事業収益のほとんどが令和2年3月までに完了した業務によるものであること、緊急事態宣言下における政府方針として河川や道路などの公物管理、公共工事の事業継続が求められたことから、令和元年度の受託事業に深刻な影響はありませんでした。

一方、業務取扱者各位におかれては、業務処理にあたり委託者や利害関係人との打合せ、境界立会・説明・調印等の作業には、十分な予防措置が必要となっています。また各位自身だけでなく、ご家族、補助者の方々にも日常的な体調管理と「三密」を避けるよう促していただくなど、可能な限り感染リスクの低減に努めていただきますようお願い

いします。

次期の受託事業については、今のところ多くの予定事業の見送りや縮小といった目立った影響は出ておりませんが、コロナ感染症の拡大により、予断を許さない状況にあります。（8月5日現在）

(2) 地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局の登記所備付地図作成作業を次のとおり受託し、作業を完了しました。

業務名	地 区	備考
大都市型登記所備付地図作成作業 (2年目、地図作成)	神戸市東灘区魚崎西町1～4丁目地区 (0.19km ²)	平成30年度～ 平成31年度
登記所備付地図作成作業 (2年目、地図作成)	明石市朝霧東町1丁目、朝霧町2・3丁目、朝霧台及び大蔵谷奥の一部 (0.27 km ²)	平成30年度～ 平成31年度
登記所備付地図作成作業 (1年目、実態調査・基準点設置)	三木市志染町東自由が丘一丁目 の一部 (0.20km ²)	令和元年度～ 令和2年度

(3) 認定登記基準点設置事業

登記基準点を次のとおり設置し、作業成果について日本土地家屋調査士会連合会に認定申請しました。

地 区	設置点数	認定日
たつの市新宮町光都地区	2級登記基準点 4点 3級登記基準点 6点	令和2年1月21日認定
神戸市灘区神ノ木通三丁目 外地区	3級登記基準点 3点 4級登記基準点 80点	令和2年4月13日認定

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、令和元年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

令和元年12月及び令和2年1月に、理事、参与等が県内官公署に対して巡回訪問を実施し、当協会の活用についてPRしました。

② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

地籍調査業務等を次のとおり受託し、作業を完了しました。

発注機関	業務名	地区
神戸市	官民境界等先行調査業務	神戸市東灘区深江浜町地区 (0.17km ²)
南あわじ市	津井4地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市津井地内 (0.23km ²)
南あわじ市	阿那賀7地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.05km ²)
南あわじ市	津井6地区地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市津井地内 (0.20km ²)
南あわじ市	賀集鍛冶屋地区地籍再調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市賀集鍛冶屋地内 (0.03km ²)
南あわじ市	榎列下幡多地区地籍再調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市榎列下幡多地内 (0.01km ²)

③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人
公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

次の会議、記念式典に出席しましたが、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大予防措置のため、関係団体の総会・会合への出席はありませんでした。

日本土地家屋調査士会連合会近畿ブロック協議会 定例協議会	令和1年 7月12日 (京都市)
兵庫県測量設計業協会40周年記念式典	令和1年11月13日 (ホテルオークラ神戸)
兵庫県宅地建物取引業協会創立60周年記念式典	令和2年 1月27日 (ANAクラウンプラザホテル神戸)
近畿ブロック土地家屋調査士会・政治連盟・公嘱託協会の意見交換会	令和2年 1月31日 (京都市)

④ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全公連研修会	令和1年11月12日～13日（東京都）
全国理事長会議	令和2年 2月14日～15日（東京都）
全公連第34回定時総会・研修会	令和2年 6月26日（ウェブ会議）

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連通常総会	令和1年10月 4日（京都市）
近公連理事長会議	令和1年 9月11日（大阪市）
	12月24日（大阪市）
	令和2年 2月 3日（大阪市）
	6月17日（ウェブ会議）
近公連研修会	令和2年 2月 3日（大阪市）

⑤ 業務取扱者の資質、専門能力向上、業務成果の品質向上のための研修会
本年度の研修会は実施していません。

⑥ ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金への寄付

医療従事者等への支援を目的として、兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部が市町（神戸市を除く）と協働で創設した「ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金」に対して、令和2年6月4日に100万円を寄付しました。

(6) 法人運営に関する事項

○ 慶弔規程の改正

災害見舞金の額が「10,000円」であったのを、「100,000円を限度」に理事長が支給を決定するよう、慶弔規程を令和元年7月11日付けで改正しました。

○ 入会金及び会費に関する規則の改正

新型コロナウイルス感染症緊急事態措置により当協会社員の事業活動が制限されることに応じて、当協会に継続して所属することを可能とするため、令和2年度会費の納付を不要とする規則改正について、令和2年6月22日臨時社員総会において決議されました。

○ 特定費用準備資金及び資産取得資金の取扱規程の制定

将来における特定の活動及び資産の取得に充てるために保有する資金（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項）の取扱いについて令和2年6月24日付けで制定しました。

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第35回定時社員総会	R1. 9.6	生田神社会館
臨時社員総会	R2. 6.22	兵庫勤労文化会館
理事会	①R1. 7.11 ⑥R2. 2.19 ② 8.7 ⑦ 5.13 ③ 9.6 ⑧ 6.3 ④ 9.18 ⑨ 6.24 ⑤ 12.11	①書面決議 ②公嘱協会 ③生田神社会館 ④、⑤、⑥公嘱協会 ⑦、⑧ウェブ会議 ⑨ウェブ会議・書面決議
監査・監事会	決算監査 R1. 7.24 中間監査 R2. 2.19	公嘱協会

○ 役員の異動

役員	期末員数	備考
理事長	1	異動なし
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	52	1	3	
阪神南・阪神北	31	0	1	
三田・丹波	20	0	0	
加古川	25	0	1	
明石・淡路	16	0	1	
東播	21	0	0	
姫路	29	1	0	
西播	22	0	0	
但馬	20	1	0	
法人	6	0	0	
合計	242	3	6	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参与	1	異動なし
事務職員	4	R2. 3. 20定年退職2名、同2名継続雇用

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

正味財産増減計算書

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	600,000	800,000	△ 200,000
②受取会費			
受取会費	5,886,000	5,942,000	△ 56,000
③事業収益			
受託費収入	699,699,767	662,732,500	36,967,267
④受取利息収入			
受取利息	1,864	1,801	63
⑤雑収益			
その他雑収益	70,000	70,000	0
経常収益計	706,257,631	669,546,301	36,711,330
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	639,583,640	601,791,555	37,792,085
役員報酬	5,317,800	5,206,200	111,600
給料手当	12,735,317	12,777,559	△ 42,242
退職給付費用	594,294	542,000	52,294
福利厚生費	1,733,674	1,800,433	△ 66,759
旅費交通費	206,205	251,460	△ 45,255
通信運搬費	375,182	376,160	△ 978
減価償却費	1,948,609	3,964,241	△ 2,015,632
消耗什器備品費	842,086	291,006	551,080
消耗品費	779,342	622,888	156,454
保守維持費	950,094	906,447	43,647
印刷製本費	247,564	377,749	△ 130,185
光熱水料費	224,579	268,465	△ 43,886
賃借料	476,192	300,550	175,642
保険料	343,450	333,690	9,760
租税公課	3,121,855	3,275,779	△ 153,924
雑費	1,098,061	805,595	292,466

②管理費			
役員報酬	9,115,800	8,950,200	165,600
給料手当	9,984,050	10,354,750	△ 370,700
退職給付費用	336,853	419,566	△ 82,713
福利厚生費	1,803,064	1,839,943	△ 36,879
会議費	947,582	826,278	121,304
交際費	253,471	246,082	7,389
旅費交通費	1,469,450	1,850,323	△ 380,873
通信運搬費	515,560	482,871	32,689
減価償却費	259,532	280,579	△ 21,047
消耗什器備品費	56,091	169,246	△ 113,155
消耗品費	188,042	381,777	△ 193,735
保守維持費	501,665	379,037	122,628
印刷製本費	505,042	457,405	47,637
光熱水料費	261,274	268,476	△ 7,202
賃借料	473,592	283,780	189,812
保険料	148,100	146,600	1,500
租税公課	2,108,295	2,277,966	△ 169,671
支払負担金	1,878,000	1,745,000	133,000
慶弔費	292,500	172,800	119,700
雑費	1,498,273	1,444,996	53,277
経常費用計	703,174,180	666,869,452	36,304,728
当期経常増減額	3,083,451	2,676,849	406,602
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	334,280	△ 334,280
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	229,134	△ 229,134
当期経常外増減額	0	105,146	△ 105,146
当期一般正味財産増減額	3,083,451	2,781,995	301,456
一般正味財産期首残高	236,259,495	233,477,500	2,781,995
一般正味財産期末残高	239,342,946	236,259,495	3,083,451
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	239,342,946	236,259,495	3,083,451

正味財産増減計算書内訳表

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	800,000		600,000	600,000	200,000
②受取会費					
受取会費	5,952,000		5,886,000	5,886,000	66,000
③事業収益					
受託費収入	650,000,000	671,699,767	28,000,000	699,699,767	△ 49,699,767
④受取利息収入					
受取利息	5,000		1,864	1,864	3,136
⑤雑収益					
その他雑収益	70,000		70,000	70,000	0
経常収益計	656,827,000	671,699,767	34,557,864	706,257,631	△ 49,430,631
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	590,210,000	639,583,640		639,583,640	△ 49,373,640
役員報酬	5,206,200	5,317,800		5,317,800	△ 111,600
給料手当	13,850,000	12,735,317		12,735,317	1,114,683
退職給付費用	594,294	594,294		594,294	0
福利厚生費	1,900,000	1,733,674		1,733,674	166,326
旅費交通費	300,000	206,205		206,205	93,795
通信運搬費	400,000	375,182		375,182	24,818
減価償却費	1,457,340	1,948,609		1,948,609	△ 491,269
消耗什器備品費	400,000	842,086		842,086	△ 442,086
消耗品費	600,000	779,342		779,342	△ 179,342
保守維持費	1,000,000	950,094		950,094	49,906
印刷製本費	400,000	247,564		247,564	152,436
光熱水料費	300,000	224,579		224,579	75,421
賃借料	540,000	476,192		476,192	63,808
保険料	350,000	343,450		343,450	6,550
租税公課	3,200,000	3,121,855		3,121,855	78,145
雑費	700,000	1,098,061		1,098,061	△ 398,061

②管理費					
役員報酬	9,415,000		9,115,800	9,115,800	299,200
給料手当	12,600,000		9,984,050	9,984,050	2,615,950
退職給付費用	336,853		336,853	336,853	0
福利厚生費	1,900,000		1,803,064	1,803,064	96,936
会議費	1,100,000		947,582	947,582	152,418
交際費	200,000		253,471	253,471	△ 53,471
旅費交通費	1,750,000		1,469,450	1,469,450	280,550
通信運搬費	550,000		515,560	515,560	34,440
減価償却費	259,530		259,532	259,532	△ 2
消耗什器備品費	200,000		56,091	56,091	143,909
消耗品費	500,000		188,042	188,042	311,958
保守維持費	600,000		501,665	501,665	98,335
印刷製本費	500,000		505,042	505,042	△ 5,042
光熱水料費	300,000		261,274	261,274	38,726
賃借料	480,000		473,592	473,592	6,408
保険料	150,000		148,100	148,100	1,900
租税公課	2,300,000		2,108,295	2,108,295	191,705
支払負担金	1,800,000		1,878,000	1,878,000	△ 78,000
慶弔費	400,000		292,500	292,500	107,500
雑費	1,350,000		1,498,273	1,498,273	△ 148,273
経常費用計	658,099,217	670,577,944	32,596,236	703,174,180	△ 45,074,963
当期経常増減額	△ 1,272,217	1,121,823	1,961,628	3,083,451	△ 4,355,668
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計				0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計				0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,272,217	1,121,823	1,961,628	3,083,451	△ 4,355,668
一般正味財産期首残高	236,259,495	11,562,779	224,696,716	236,259,495	0
一般正味財産期末残高	234,987,278	12,684,602	226,658,344	239,342,946	△ 4,355,668
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	234,987,278	12,684,602	226,658,344	239,342,946	△ 4,355,668

貸借対照表

令和2年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	198,356,425	192,728,209	5,628,216
未収金	5,640,751	10,064,931	△ 4,424,180
前払金	148,700	236,968	△ 88,268
仮払金	236,638	245,329	△ 8,691
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	204,432,514	203,325,437	1,107,077
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	7,059,677	8,374,816	△ 1,315,139
減価償却引当預金	5,316,783	4,797,722	519,061
受託管理システム取得資金	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	15,376,460	13,172,538	2,203,922
(2) その他固定資産			
土地	29,516,816	29,516,816	0
建物	10,524,811	11,043,872	△ 519,061
器具備品	1,170,452	2,340,903	△ 1,170,451
ソフトウェア	0	27,360	△ 27,360
その他固定資産合計	41,212,079	42,928,951	△ 1,716,872
固定資産合計	56,588,539	56,101,489	487,050
資産合計	261,021,053	259,426,926	1,594,127
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,581,082	13,764,269	△ 1,183,187
前受金	0	248,000	△ 248,000
預り金	2,037,348	780,346	1,257,002
流動負債合計	14,618,430	14,792,615	△ 174,185
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,059,677	8,374,816	△ 1,315,139
固定負債合計	7,059,677	8,374,816	△ 1,315,139
負債合計	21,678,107	23,167,431	△ 1,489,324
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	239,342,946	236,259,495	3,083,451
(うち特定資産への充当額)	(8,316,783)	(4,797,722)	(3,519,061)
正味財産合計	239,342,946	236,259,495	3,083,451
負債及び正味財産合計	261,021,053	259,426,926	1,594,127

財 産 目 録

令和2年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	539,645
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	122,730,119
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	49,083,326
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	20,967,519
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,035,816
	未収金	兵庫県企業庁他	完了業務	5,556,751
		社員	令和元年度分会費	84,000
	前払金	三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料協会負担分	120,000
		さくらインターネット	ドメイン年間管理料	7,700
		郵便局	第36回社員定時総会返信用郵送代	21,000
	仮払金	兵庫労働局	労働保険料	236,638
	差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計				204,432,514
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	7,059,677
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	5,316,783
	受託管理システム取得資金	三井住友銀行神戸駅前支店		3,000,000
その他固定資産				
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番4, 5, 6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	29,516,816
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番6の201	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	10,524,811
	器具備品	インクジェットプリンタ	公益目的事業の実施に用いるもの	99,225
		GNSS受信機	公益目的事業の実施に用いるもの	1,071,227
固定資産合計				56,588,539
資産合計				261,021,053
(流動負債)				
	未払金	業務取扱者	完了業務	12,174,206
		二川公認会計士	予備調査報酬	220,000
		役員旅費	令和元年度分	37,320
		業者	ipad他	149,556
	預り金	源泉税		1,833,751
		社会保険料		203,597
流動負債合計				14,618,430
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	7,059,677
固定負債合計				7,059,677
負債合計				21,678,107
正味財産				239,342,946

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物は旧定率法を、器具備品は定率法を、ソフトウェアは定額法を採用した。
今年度購入の固定資産は、少額減価償却資産の特例により減価償却した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	8,374,816	931,147	2,246,286	7,059,677
減価償却引当預金	4,797,722	519,061		5,316,783
受託管理システム取得資金		3,000,000		3,000,000
合 計	13,172,538	4,450,208	2,246,286	15,376,460

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	7,059,677			(7,059,677)
減価償却引当預金	5,316,783		(5,316,783)	
受託管理システム取得資金	3,000,000		(3,000,000)	
合 計	15,376,460		(8,316,783)	(7,059,677)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,841,594	5,316,783	10,524,811
器具備品	7,639,853	6,469,401	1,170,452
ソフトウェア	2,941,100	2,941,100	0
合 計	26,422,547	14,727,284	11,695,263

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,374,816	931,147	2,246,286	-	7,059,677
合 計	8,374,816	931,147	2,246,286	-	7,059,677

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。